

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-エ	自然環境の適正利用		
施策	②自然環境の持続可能な利用の促進			
(施策の小項目)	○自然環境を利用するルールづくりの推進			
主な取組	環境共生型観光地づくり支援事業	実施計画 記載頁	22	
対応する 主な課題	○いわゆるブルーツーリズムなど自然環境を資源として利用する経済活動により一部自然環境の劣化がみられることから、適正な環境保全と利用のルールを定め、自然環境の保全と経済活動の両立を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村、地域の協議会等が行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりへの取組みを支援することにより、環境共生型観光を推進し、沖縄観光の持続的発展を図る。 具体的には、観光資源の保全及び活用計画の策定、人材育成、環境教育及び環境保全活動等を支援する						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	市町村等が行う観光資源の利用ルール等の策定などへの支援					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
環境共生型観光地づくり支援事業	44,272	42,600	竹富町と久米島町にて木道整備を支援した。久米島町ではビオトープ利用ルールの環境学習リーフレットの作成を支援した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
環境保全活動支援数			2件	1件
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	活動支援を2件から1件とし、施設整備2件を重点的に推進。その結果、施設整備と活動支援の両面で環境負荷軽減を図る事業効果が高まり、目的を順調に推進している。 活動支援1件では久米島ホテルの生息地に限られ、環境不可による生息数減と環境学習機会損失の課題に対して、ビオトープ利用のパンフレット作成により、ビオトープ自体への環境負荷軽減に加え、意識啓発により島内ほたるの生息地への負荷軽減が図れた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
環境共生型観光地づくり支援事業	36,479	国頭村、名護市、宜野湾市、那覇市、石垣市、竹富町の保全利用協定予定地へ、ルールや環境資源に関する周知看板の整備支援を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

市町村ヒアリングの中で、意識の高い地域へモデル的に支援することが、他地域を牽引することが期待されたため、保全利用協定締結地域(予定地)へ支援を優先することで、事業効果の向上を図っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
事業者間における保全利用協定の認定数	2協定(23年度)	—	4協定(28年)	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
次回来沖した際の、エコツアーへの参加意向度	1.3%(23年度)	1.5%(25年度)	2.4%(28年)	—	—
状況説明	環境を観光資源とし近年急速に観光客数が増加している西表島や久米島などの地域へ木道等の環境負荷軽減施設、利用ルールに関するパンフレット作成などの支援が行われており、事業全体としては順調に進んでいると判断できる。 今後は環境部局との連携を高め、観光と環境が一体となった観光形態を沖縄観光のブランドの一つとして形成する段階であると考えられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・協働する市町村の環境負荷軽減への優先度の低さから、ルール作りを促進する施設整備を担う技術系職員不足など、組織的な問題がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・市町村における優先度を高めるため、保全利用協定予定地域への優先的な支援を進め、協定の効果を周知し技術職員を含む組織体制の強化を促進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・保全利用協定予定地域への重点的な支援の効果をより高める必要があり、市町村に加え事業者との意見交換に取り組んでいる。